課題と実績・目標

三井物産は経営理念(Mission, Vision, Values)の下、さまざまなステークホルダーの信頼と期待に応え、企業の社会的責任(CSR)を重 視した経営を積極的に推進しています。そして経済、環境、社会、それぞれの側面における企業価値の総和を高めることを経営目的と して、本業を通じて、また、本業を越えた社会貢献活動を通じて、社会と会社の双方の持続可能性を実現し、社会から信頼される会社 を目指しています。ここでは、当社が 2013 年度に取り組んだ主な実績と次年度の課題・目標を示しています。

CSRマネジメント 実績と目標

<自己評価による目標の達成度>



:実施して成果を得られたもの



:実施してさらに成果を上げる必要のあるもの



: 実施しなかったもの

ガバナンス

CSRマネジメント

【2013年度レビュー】

- ・透明性の高い情報開示および内部統制にかかわる規律の保持を目指した取り組みをグローバル・グループベースで推進するとともに、緊急対策本部 訓練実施等により危機管理体制の整備を図った。
- ・eラーニングを含めた各種コンプライアンス研修等にてコンプライアンスに関する意識の維持・向上に向けた継続的取り組みを実施した。

コーポレート・ガバナンス

2013年度の課題・目標	達成度	2014年度の課題・目標
「三井物産コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」の当社 連結ベースでの周知徹底	*	「三井物産コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則」の当社 連結ベースでの周知徹底
経営の透明性の確保およびガバナンスの継続的高度化	%	経営の透明性の確保およびガバナンスの継続的高度化

内部統制

2013年度の課題・目標	達成度	2014年度の課題・目標
グローバル·グループベースでの内部統制体制の有効性·効率性の継続的な向上	8	グローバル・グループベースでの内部統制体制の有効性・効率 性の継続的な向上

コンプライアンス

2013年度の課題・目標	達成度	2014年度の課題・目標
グローバル・グループベースのコンプライアンス活動のさらなる 深化	*	グローバル・グループベースのコンプライアンス活動のさらなる 深化
コンプライアンスに関する意識の維持・向上と実践知識の獲得の ため、社会情勢を踏まえた研修・教育の継続	*	コンプライアンスに関する意識の維持・向上と実践知識の獲得の ため、社会情勢を踏まえた研修・教育の継続

危機管理体制

2013年度の課題・目標	達成度	2014年度の課題・目標
危機管理・緊急対策の深化に向けた社内体制の再検証	%	危機管理・緊急対策の深化に向けた社内体制の再検証

【2013年度レビュー】

- ・「三井物産環境月間」の継続実施による環境意識の向上促進、国内外関係会社での当社独自システムによる環境影響評価の実施や環境法令遵守 対応等を通じ、環境マネジメント体制の強化を行った。
- ・「森林」「林業」「木づかい」の大切さを伝えるさまざまな森林環境プログラムを実施し、メディアや展示会により広く発信するとともに木材チップの多角的な活用を行う等、社有林の活用を行った。

環境マネジメント体制の強化

2013年度の課題・目標	達成度	2014年度の課題・目標
「三井物産環境月間」の継続実施による役職員の環境意識の向上	*	「三井物産環境月間」の継続実施による役職員の環境意識の向上
ISO14001モニタリング報告制度の改善による環境事故リスクの低減	%	ISO14001モニタリング報告制度の改善による環境事故リスクの低減
当社独自システム『環境影響評価』による国内外関係会社の環境 負荷低減	*	環境影響評価制度の有効性・効率性向上を図り、関係会社の濃淡 管理をさらに推進
新規事業案件に対する環境リスク管理の実効性向上	*	新規事業案件に対する環境リスク管理の実効性向上

地球温暖化防止の推進

2013年度の課題・目標	達成度	2014年度の課題・目標
<国内グループベース> CO₂の多量排出先を濃管理対象会社とし、エネルギー使用量を原単位で年平均1%以上低減 <グローバル・グループベース> CO₂排出量の経年変化および削減余地の把握	⊗	<国内グループベース> CO₂の多量排出先を濃管理対象会社とし、エネルギー使用量を原単位で年平均1%以上低減 <グローバル・グループベース> CO₂排出量の経年変化および削減余地の把握
国内外関係会社の環境法令遵守強化	*	国内外関係会社の環境法令遵守強化の継続

環境ビジネス推進

2013年度の課題・目標	達成度	2014年度の課題・目標
環境・エネルギービジネスの全社的推進	*	再生可能エネルギーを含む、電力・エネルギービジネスの全社的 推進

社有林の活用

2013年度の課題・目標	達成度	2014年度の課題・目標
「森林」「林業」「木づかい」の大切さを伝える森林環境プログラムを 継続的に開催する	*	「森林」「林業」「木づかい」の大切さを伝える環境出前授業と森林 環境プログラムを継続的に開催する
社有林活動全般にわたる発信活動を通じて広く認知度向上を図る	*	社有林活動全般にわたる発信活動を通じて広く認知度向上を図る
木質バイオマス用途開発等の活動を通じ、多角的な活用を継続	*	木質バイオマス用途開発等の活動を通じ、多角的な活用を継続

【2013年度レビュー】

- ・東日本大震災復興支援への中長期的な取り組みや、在日ブラジル人児童生徒への教育支援等、社会的課題やニーズを捉え、さまざまな社会貢献プ ログラムを着実に推進した。
- ・サプライチェーン管理の継続的促進のため、2013年11月「サプライチェーンCSR取組方針」の改正を行った。
- ・2013年7月1日付にて改定した人事制度の定着に向けた安定運用を実施、また夏場の節電施策および冬場の節電要請への対応を含め継続的に節電 を実施した。

社会とのかかわり

2013年度の課題・目標	達成度	2014年度の課題・目標
グローバル・グループベースでの役職員の参加(ボランティア活動等)を含めた当社社会貢献活動の着実な遂行	*	グローバル・グループベースでの役職員の参加(ボランティア活動等)を含めた社会貢献活動の継続的推進
環境基金による社会のニーズに対応した環境貢献活動の推進	*	環境基金による社会のニーズに対応した環境貢献活動の推進
環境基金活動への社員参加促進	*	環境基金活動への社員参加促進
「国際交流」「教育」「環境」の3重点分野を中心とし、各々の掲げるテーマ(多文化共生、国際的・次世代の人材育成、国連MDG'sの達成等)を踏まえ、社会に対する効果的かつ継続的な価値提供を意識した当社社会貢献活動の中核案件の推進	*	社会の課題・真のニーズを踏まえ、「国際交流」「教育」「環境」の3分野を重点領域とした社会貢献活動の戦略的企画・実行
各種ステークホルダーとのコミュニケーションを通じたアンテナ・発信 機能の強化	*	多様なステークホルダーとの関係強化とコミュニケーションツール の継続的改善を通じた社会貢献活動の網羅的な発信

取引先とのかかわり

2013年度の課題・目標	達成度	2014年度の課題・目標
「サプライチェーンCSR取組方針」のもと、リスクの高い分野の調達先 への第三者検査を検討	*	「サプライチェーンCSR取組方針」の社内外への浸透活動の継続

社員とのかかわり

2013年度の課題・目標	達成度	2014年度の課題・目標
多様な人材が活躍できる人事制度の実現と安定運用	*	多様な人材が活躍できる人事制度の安定運用および定着
グローバル・グループベースでの多様な人材の育成と人材活用の加速	%	グローバル・グループベースでの多様な人材の育成と人材活用の 加速
会社と社員の成長を支えるための人事総務部基盤強化 (グローバル・グループベースでのコンプライアンス・労務管理・災害 時対応等への取り組み、および働きやすさや労働生産性向上に寄 与する職場環境整備)	&	会社と社員の成長を支えるための人事総務部基盤強化 (グローバル・グループベースでのコンプライアンス・労務管理・災害時対応等への取り組み、および働きやすさや労働生産性向上に寄与する職場環境整備)
夏場の電力需給逼迫に対応するため昨年同様の節電施策取り組み	*	夏場の電力需給逼迫に対応するため昨年同様の節電施策取り組 み

【2013年度レビュー】

- ・2013年4月に見直しを実施した「CSR基本方針」の周知を図るとともに各現場でのCSR活動を推進する一方、新設した事業支援ユニットによる特定事業 案件管理のさらなる現場浸透に取り組んだ。
- ・展示会や国際会議への参加、統合報告発行、IR活動の精力的な展開などを通じ、ステークホルダーとの対話に努めた。

CSR 推進活動

2013年度の課題・目標	達成度	2014年度の課題・目標
CSR推進活動のグローバル化と最適化に向けた継続的取り組み		CSR推進活動のグローバル化と最適化に向けた継続的取り組み
現場の自立的なCSR推進活動の実践と、会社による現場支援の 強化		現場の自立的なCSR推進活動の実践に向けた支援の強化
「グローバル・コンパクト」遵守状況の調査と継続的改善		「グローバル・コンパクト」遵守に向けた取り組みの継続
人権対応の深化に向けた取り組み実施	*	人権対応の深化に向けた取り組みの継続

リスクマネジメント

2013年度の課題・目標	達成度	2014年度の課題・目標
新設した事業支援ユニットを通じ、特定事業案件組成の早期段階 から、包括的かつメリハリのあるリスク管理を目指す	*	事業統括部と事業支援ユニットが協働し、案件組成段階から包括 的かつメリハリあるリスク管理を継続する

ステークホルダーコミュニケーション

2013年度の課題・目標	達成度	2014年度の課題・目標
統合レポートの財務情報と非財務情報との一層の融合 ステークホルダーエンゲージメントの遂行	*	統合レポートの財務情報と非財務情報との一層の融合推進 ステークホルダーエンゲージメントの遂行
戦略的な情報開示を通じた当社経営の透明性と説明責任の維持・ 向上 資本市場の目線の当社経営および現場へのフィードバック	*	会社と資本市場の双方向コミュニケーションの連鎖作用によって、企業価値の継続的向上と適正な市場評価の実現に繋げる 〈資本市場に対して〉 適時適切な情報開示による、経営の透明性維持と説明責任の遂行 〈社内に対して〉 資本市場の視点・意見のフィードバックによる、経営改善と企業価値向上への取り組み

事業分野別のCSR課題と2013年度の実績

12本部からなる営業本部では、当社の事業が世の中の役に立つものか、お客さまに付加価値をもたらすものか、自分自身のやりがいにつながっているかを常に意識しつつ、社会のニーズに対応したさまざまな事業展開を行っています。ここでは、各営業本部において、経済、環境および社会に対し強く影響すると考えられる課題とその取り組み状況をご紹介します。

•

金属分野

営業本部	CSR課題	2013年度(2013/4~2014/3)の取り組み
鉄鋼製品本部	環境負荷の軽減に向けた取り組み	 太陽光発電、自動車軽量化、排ガス減少に寄与する資材を供給 新興国でのCO2削減効果が大きい鉄道整備事業に向けたレールの供給
	新興国における社会的投資	新興国のインフラ整備に必要な資材を安定供給電炉事業や鋼材加エセンターネットワーク構築等の鉄鋼事業を推進
	エネルギー安定供給に貢献	石油・LNG等のエネルギープロジェクト施設へ資材を安全、かつ安定的に供給
金属資源本部	低炭素社会の実現に向けた 課題の産業的解決	 中国で廃車発生数量増加を見込み、日本のリサイクル技術および運営ノウハウの導入による自動車リサイクル事業を推進 環境省による平成25年度小型電子機器等リサイクルシステム構築実証事業の運営業務を受託し行政と密に連携し推進 国内の各種リサイクル法への産業的対応の一環として、使用済み小型家電を再資源化する認定事業者の指定を受け小型家電リサイクル事業を開始
	持続可能な資源の利用	環境に優しいエコカー等に用いられる二次電池・磁石、自動車製造用超硬工具の原料となるリチウム・レアアース・タングステンの安定供給に資する 新規サプライヤーを需要家へ提案

•

機械・インフラ分野

営業本部	CSR課題	2013年度(2013/4~2014/3)の取り組み
プロジェクト本部	社会基盤インフラ整備への貢献	上下水や港湾等の社会基盤インフラ事業を全世界で整備・運営中。主な取り組みは以下の通り メキシコでの排水処理施設工事の受注・推進 マレーシアでのスマートシティ開発事業へ出資参画 ラトビアでの港湾ターミナル事業への出資参画
	環境負荷の軽減に向けた対応	国内外で2GW以上(当社持分)の再生可能エネルギー発電事業や省エネ事業を推進中。主な取り組みは以下の通り 国内太陽光発電開発事業(熊本荒尾ソーラーパーク、泉大津ソーラーパーク等)に出資参画 メキシコでの風力発電事業へ出資参画 ブラジルにおける流込み式水力発電事業へ出資参画 宮古島におけるエネルギーマネジメントシステム実証事業を推進
	エネルギーの安全・安定供給への貢献	全世界で発電やパイプライン、電力・ガス配給等エネルギー関連インフラ事業を推進中。主な取り組みは以下の通り ※ 米国や南アフリカでの火力発電事業へ出資参画 ※ 崇州での発電および電力・ガス小売事業へ出資参画 ※ 米国アリゾナ州における天然ガスパイプライン開発事業へ出資参画
機械・輸送システム本部	安全への対応	本部内安全推進委員会にて、事例検証および関係会社の安全に関する取り組みに関する情報共有を継続的に実施。同委員会の活動に基づき、ロジ会社(Transfreightグループ)・金融会社(BAFグループ)・販売会社にて、交通安全講習会を定期開催し、従業員・作業者への教育を継続
	新興国の生活利便性の向上	 自動車・二輪車販売事業(含、金融サービス提供)を通じ、「庶民の移動手段」の提供を実現し生活水準の向上に貢献 トラック・バスの販売およびサービスを通じ、庶民の生活を下支えする物流改善・向上に貢献
	地域社会との共生	関係会社による地域社会との共生の取り組みを継続実施
	クリーンエネルギーの安定供給	参画するLNG船(約20隻)の運航を通じ、LNGの安定供給に寄与
	航空輸送による災害救助、医療支援	高知県、佐賀県向けに納入。鳥取県、山形県向けに受注
	環境課題への対応	モーダルシフトの促進による排気ガス低減を目指し、鉄道インフラ整備案件を継続的に推進ブラジルでの鉄道貨物輸送事業への参画を決定

◆ 化学品分野

営業本部	CSR課題	2013年度(2013/4~2014/3)の取り組み
基礎化学品本部/ 持続可能な資源利用 機能化学品本部	持続可能な資源利用	ブラジルにおけるサトウキビを原料としたバイオ化学品事業の推進マレーシアにおけるパーム油を原料とする油脂化学品事業のさらなる展開
	食料の安定供給への貢献	食料増産・食の安定供給に向け、肥料・飼料添加物・農薬の3本を柱として 事業を推進
	内外の諸法令・規制への適合	国内外化学品関連法令(化審法管理、他法令管理、毒劇物管理、高圧ガス管理等)のセミナー開催

◆ エネルギー分野

営業本部	CSR課題	2013年度(2013/4~2014/3)の取り組み
エネルギー第一本部/エネルギー第二本部	エネルギーの安全・安定供給	 ■ 国内外の当社事業・取り組みを通じ、原油・石油製品、LNG等エネルギーの安全かつ安定した輸送と供給の実施 ● 新規LNGプロジェクトの開発・立上げ (Mozambique、Cameron、Browse等)による供給源の多様化
	環境課題への対応	● LanzaTech社(米国:微生物による発酵ガス技術開発ベンチャー)への投資実行 ● 新たな国際枠組みによる次世代排出削減ビジネスの可能性検討

生活産業分野

営業本部	CSR課題	2013年度(2013/4~2014/3)の取り組み
食糧本部/ 食品事業本部	食の安全管理体制の強化	 食の安全管理レベル向上を目的に、食品衛生管理委員会会議(毎月開催)を通じた食品衛生法違反事例の原因・再発防止策の共有 食の安全セミナー(毎月開催)における食の安全アドバイザーと参加者の双方向コミュニケーションを通じた食の安全にかかわる意識啓蒙 食の安全管理データベース活用によるトレーサビリティーの強化
	人権・環境に配慮した農業事業の支援・ 推進	 子会社東邦物産を通じ、「米作りと自然環境の共生による地域経済の持続的な振興」をコンセプトに、環境保全型で農薬を使わない自然共生米の生産・販売を支援(兵庫県豊岡市の「コウノトリ育む米」、佐渡の「朱鷺と暮らす郷づくり認証米」等) RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)認証パームオイルの販売支援を推進
	食を通じた人材交流と人材育成	 米国の高校生・大学生による農業団体Future Farmers of America(FFA)の後援、および訪日研修を35年間継続して支援し、将来農業を担う人材育成に貢献(訪日研修2013年度受入実績: 学生代表6名・事務局2名) キッズキッチン協会を通じ子どもの食育活動を継続して支援
コンシューマーサービス事業本部	人権への配慮 (CSR調達の促進)	子会社三井物産インターファッションにて、新規調達先へ「サプライチェーン CSR取組方針」への理解を求める書状を配布・同意取付を行い浸透活動を 継続実施(2013年度同意取り付け実績:国内302社・海外58社。2008年度か らの累計:国内外合計3,321社)
	環境問題への対応	 関連会社BLKが伐採権を有する約100万haの林区でFSC認証を取得、また同社加工・出荷プロセスについてもFSC CoC認証を取得し、持続可能な林産業サプライチェーンの構築を推進 関連会社三井住商建材を通じて、太陽光発電システムを住宅1,000棟以上に対し販売 子会社キッズステーション・ワールドハイビジョンチャンネルにて、子ども向け番組や復興支援ドキュメントを制作・放映し、放送事業を通じた環境意識の啓蒙活動を実施 関連会社QVCジャパンで、同社配送センター建屋屋上に最大出力350kWの太陽光発電パネルを設置、2013年4月より本格稼働開始
	消費者課題への対応 (QOLの向上)	IHHヘルスケア社(マレーシア)傘下のシンガポールMount Elizabeth Novena 病院にて肝臓疾患・生体肝移植専門クリニックを開院し、アジア医療の高度 化と本邦医療の国際化への貢献を目指す



次世代•機能推進分野

*		
営業本部	CSR課題	2013年度(2013/4~2014/3)の取り組み
次世代・機能推進本部環境負荷の軽減に向けた対応環境関連企業への投資促進	環境負荷の軽減に向けた対応	● Viridity社(米国)を通して、米国における電力使用最適化サービス事業を推進するとともに、高度なデマンドレスポンス技術を用いた電力系統安定化に寄与 ● 天津捷威(中国)を通して、中国におけるリチウムイオン電池E-Bikeの普及、および、中国自動車メーカーとのEV開発を推進
	 ■電気給湯器・ヒートポンプ。式給湯システムの開発・製造を行う(株)日本イトミックへの継続投資を通じ企業の海外事業展開を支援 ■際的総合エンジニアリング会社Arup社(英国)とのJ/V「MASP」を通じ、英国での環境総合都市企画・開発推進 ■富士通(株)とのJ/V「フューチャーシティソリューションズ(株)(FCTS)」を通じ、スマートコミュニティ事業を展開。また、浦安市ほかとも協働し「浦安市環境共生都市スマートコミュニティセンター」企画・開発を継続推進 	
	最適ロジスティクスの提供	● 子会社トライネットグループを通じ地域企業の海外展開(工場進出等)に伴う設備輸送等の物流を受託し、地域企業の海外展開を支援。近隣港を起用した輸送スキームを構築し国内輸送ルートの短縮を実現 ● 子会社トライネット・ロジスティクス(株)を通じ「衣料品、健康食品等の国内外調達品を小売店舗、消費者に供給」する流通加工サービスを提供し、顧客の販売戦略に応じた効率的流通システムを構築